

埼玉りそな 経済情報

11

月号

November 2025

No.263

1 **彩論** 一般社団法人 埼玉県経営者協会 会長 **橋元 健氏**
—— 会員企業の本業支援を目的とした取り組みを開始することについて

2 **ズームアップ** 株式会社ヨシザワ建築構造設計

5 **調査①** 埼玉県における産業動向と見通し

—— 埼玉県内産業の先行きはほぼ横ばいで推移する見通し。
為替相場や内外金利動向、グローバル経済の動向には留意が必要

11 **調査②** 2050年カーボンニュートラルを見据えた
住宅省エネ化の最新動向と埼玉県における現状と課題

15 **アンケート調査** 埼玉県内設備投資動向調査

—— 県内企業の設備投資は堅調に推移する見通し。
資金調達方法は「借入金」の割合が上昇

17 **県内経済の動き**

19 **月次経済指標**

21 **タウンスケープ** 日高市

—— 誰もが安心して住み続けられる ふれあい清流文化都市 日高

裏表紙 **市町村経済データ**

 **埼玉りそな銀行**

RESONA

公益財団法人
企画編集 **埼玉りそな産業経済振興財団**



巾着田と日和田山(日高市)

会員企業の本業支援を目的とした 取り組みを開始することについて



一般社団法人
埼玉県経営者協会
会長 橋元 健氏

私は、5月12日の定時総会にて一般社団法人埼玉県経営者協会の第12代会長に就任いたしました、キヤノン電子株式会社の橋元健と申します。

弊会は1946年6月に創立され、来年には創立80周年を迎える節目の年となります。この重要な時期に会長職をお引き受けするにあたり、歴史の重みを深く感じるとともに、その責任の大きさに身の引き締まる思いです。これまで諸先輩方が築いてこられた礎を大切にしながら、会長としての任務に日々真摯に取り組んでまいり所存でございます。

私事ではございますが、会長就任のご挨拶に伺った際、「キヤノン電子が埼玉県の企業であるとは知らなかった」というご感想をたびたび頂戴してまいりました。この場をお借りし、キヤノン電子株式会社について簡単にご紹介させていただければと存じます。

キヤノン電子株式会社の前身は、1954年に設立された株式会社秩父英工舎でございます。当初、埼玉県秩父市を拠点に、カメラ関連製品の製造を手掛けておりました。その後、1964年にキヤノン電子株式会社へ商号を変更し、現在に至っております。

さて、このたびの会長就任を契機に、一会員企業としても、弊社事業への関与を一層深めてまいりたいと考えております。その一例として、本年11月に開催される「第15回科学の甲子園埼玉県大会」の講演会におきまして、弊社が取り組む宇宙関連事業をご紹介する機会をいただきました。この場を通じて、科学に関心を寄せる高校生の興味をさらに高めることを目指してまいります。

他方、弊会の新たな取り組みとしては、会員企業の本業支援を目的としたサポート機能を強化してまいりたいと考えております。これまで、会員企業からの本業支援に関するご依頼につきましては、公平性・中立性を保つ観点から原則お断りしてまいりました。しかし、今年度から方針を改め、可能な範囲内で本業支援への取り組みを開始することいたしました。

とはいえ、事務局の人員体制には限りがあるため、まずは小規模な取り組みから開始する計画を立てております。その一環として、7月28日に「第1回異業種交流会」を3部構成で開催いたしました。第1部では「基調講演」、第2部では「先着順による自社PR」、そして第3部では「交流会」を行いました。今後も参加企業からのご意見を取り入れつつ内容を改善し、半年に1回程度の頻度で継続的に実施してまいりたいと考えております。

また、併せて『会員間PRサービス』という名称にて、会員企業の事業・製品・サービス等をご紹介するチラシの発送や情報発信（メールマガジン）を行う事業を開始いたしました。

微力ではございますが、当面はこの2つの事業を通じて、会員企業の本業支援に貢献できればと考えております。

結びに、従前より取り組んでおりますセミナーや講習会等を通じた会員企業へのタイムリーな情報提供につきましても、引き続き積極的に取り組んでまいり所存でございますので、関係各位におかれましては、さらなるご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

工場建築に特化した企画提案型の総合建築会社。“ニッポンの工場を強くする。”をミッションに、日本のモノづくりを支えていく

平成10年に埼玉県越谷市で産声を上げたヨシザワ建築構造設計は、国内では数少ない構造設計を専門とする総合建築会社で、工場建設に特化し、企画提案から設計（意匠・構造・設備）、施工管理までをワンストップで行う。工場の稼働を止めずに建て替えや増改築、耐震改修等の工事を行う工場建築のスペシャリストとして、多くの製造業から厚い信頼を得ている同社。“ニッポンの工場を強くする。”をミッションに日本のモノづくりを支えていく。



代表取締役 米田 圭介氏

- 代表者 代表取締役 米田 圭介
- 設立 平成10年9月
- 資本金 6,128万円
- 従業員数 61名(グループ全体 128名)
- 事業内容 工場・倉庫の建て替え・増改築・改修・補強・新築等に関する企画・設計・施工管理業務
- 所在地 〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-13-6 浜町ビル3F
TEL 03-5641-4430 FAX 03-5641-4431

●URL <https://yoshizawa-arch.co.jp>



建築物の設計は大きく分けて建物のデザインや間取りを設計する「意匠設計」、電気や上下水道などの設計を行う「設備設計」、そして建物の基礎や柱、梁などの骨組みを設計する「構造設計」がある。なかでも地盤の特性を把握して、建物が地震や強風等の災害に耐えられるよう分析と計算を行い設計する構造設計は、建物が長期にわたって安全に機能し続けるために重要な役割を担う。

株式会社ヨシザワ建築構造設計は、この構造設計を軸にさまざまな業種の工場や倉庫の設計・建築を行う総合建築会社だ。工場の稼働を止めずに工事を行うノウハウを数多く持つことで定評があり、これまでに大小約3,000棟を手がけた実績を持つ。

「構造設計に必要な資格となる構造設計一級建築士は、一級建築士の上位資格で取得は難関です。一級建築士全体の割合では大半が意匠設計で、構造設計と設備設計は少ない。当社グループには構造設計や設備設計の資格を持つ社員が在籍しているので、意匠・構造・設備すべての設計を行うことができます」(米田圭介社長)

ゼネコンの依頼で構造計算や構造設計だけを請け

負う構造設計事務所が多い中、同社は元請けとして営業・企画から意匠・構造・設備の設計、工事管理までを一気通貫で行う。この総合力が同社の競争力だ。

→ 阪神・淡路大震災の復興支援が転機に

昭和45(1970)年、現会長の父・吉澤浩二氏が草加市に建築設計事務所を創業し、4年後に株式会社ヨシザワ建築設計事務所を設立する。当時はビルやホテルなどさまざまな建物の建設を行っていた。

平成7(1995)年から約2年間、吉澤宏泰氏(現会長)と父の吉澤浩二氏が阪神・淡路大震災の復興支援に赴く。そこで被災した工場など建物の補修や補強に携わったことが大きな転機となる。吉澤宏泰氏はそこで得たノウハウを日本のモノづくりを支える中堅・中小企業の工場に生かせないかと考え、平成10年、越谷市で工場に特化した構造設計と工事を行うヨシザワ建築構造設計を起業した。

その後、平成28年にグループ会社でシステム建築(部材を標準化し、建築プロセスをシステム化した建築法)を主体とするガンコ建築株式会社を設立。令和元

(2019)年にはBIM(コンピューター上に作成した立体モデル)での作図の拠点としてベトナムのダナンにYDA VIETNAM CO.,LTD、西日本エリアを商圏とするヨシザワ想造建築株式会社を設立。令和4年にデザインと設備設計を手がける株式会社ヨシザワデザイン設備設計を設立するなど、業務の幅を広げていった。

同社は平成10年の創業時から「ニッポンの工場を強くする。」をミッションに掲げている。その思いの下、国内でも数少ない工場・倉庫建築専門企業として、耐震性・耐久性を保証する確かな構造設計とそれに基づいた安全な監理・施工を行ってきた。構造設計を専門としながら、ワンストップで工事まで行う同社のような企業は希少だという。

「当社のターゲットは中堅・中小企業です。大手ゼネコンさんは、それより大規模な工事が主体なので競合にはならない。また、当社は構造設計を行い、工場の稼働を止めずに工事を行うような難工事を得意とするので、更地に新築工場を建てるといった案件を狙う同業他社とも戦う土俵が別になる。お客さまからも工場の稼働を止めないということで当社に声がかかりますから、競合は少ないと思います」

こうして同社は、自社の強みが発揮できる市場にフォーカスして差別化できるポイントを強化し、自社の立ち位置を確かなものにしていった。

➔ ニーズに応じてオーダーメイドで工事を行う

工場の稼働を止めずに工事を行う同社の工法は、大きく三つある。一つ目の「カバービルド工法」は、緻密な構造設計と工事施工計画を組み合わせた同社独自のもので、既存工場の外側を覆うように新規工場の建屋をつくり、その中にある既存建物を順次解体していく工法だ。二つ目の「セパレート工法」は工期を分割し、操業を維持しながら工期ごとに建て替えを行う工法で、三つ目の「コネクション工法」は、離れて建つ2棟以上の建物の間に新たに建物を建てて建物同士をつなぎ一体化させる工法である。

「こうした工法を組み合わせながら、お客さまの敷地状況やニーズに応じてオーダーメイドで企画提案します。緻密に構造設計を行い、どのような工程で工事を進めるかプロセスを構築していくのです。時間も労力もかかりますが、当社は長年それを行ってきましたから十分なノウハウの蓄積があります」

ほかにも耐震強度を維持しながら既存の工場を解体することなく建物の屋根をかさ上げする「リフトアップ工法」や、綿密な構造計画を立て既存の^{ひきし}庇を大幅に拡



本社社屋



社屋内観



カバービルド工法施工時



カバービルド工法完成

張し、中柱のないアーチ型の巨大屋根を実現する「ビッググループ工法」等、顧客のニーズに応じてきめ細やかに施工プロセスを構築していく。同社が手がける工事は新築、建て替え、改築、改修、耐震補強、増築等幅広い。リピーターの顧客が多く、外観のデザイン性など意匠設計においても高評価を博している。

➔ ベトナムなど海外の監理実績を持つ

米田社長は平成15年に同社に入社。工事監督、営業を歴任し、令和5年に2代目社長に就任する。これまでに、ヨシザワ想造建築の前身となる京都支店やガン

コ建築、ベトナムの現地法人等、各グループ会社の立ち上げに携わってきた。

海外進出の契機となったのは、同社が日本で建て替え工事を行った自動車部品会社からの依頼で、ベトナム工場増築にあたり構造躯体の工事監理を任されたことだ。それ以降、赤道ギニアでミネラルウォーター製造工場やネパールの地震で損壊した学校の建て直し工事の設計・監理を行うなど、海外の実績を積み上げていった。

「現在ベトナムのグループ会社では、主に当社からア

「秋田で、祖父の米作り農業を受け継ぎたい」と辞職を切り出した社員に米田社長は、農繁期は秋田で農業を行い農閑期には東京で仕事を行うという2拠点生活を提案した。また、家業を手伝ってドローン事業を副業で行う社員を応援するなど、同社以外に活躍の場を求める社員に挑戦の場を与え、それを支援している。

「たとえ社員が転職や副業をしても、ヨシザワ建築構造設計とつながっていればいいと思っています。関係性がゼロになるのはもったいない。ドローンのように建物の点検業務において、当社の事業にシナジーを発揮できることもあるし、何より自ら動いて挑戦し、解決策を見いだそうとする人を社内で増やしていきたいのです」

今年6月には、米田社長はじめ同社の社員が、上記社員が耕す秋田の水田を訪れ田植え体験を実施。初めての体験は大きな刺激になったという。9月には稲刈り体験も行い、収穫した新米を顧客や取引先、従業員に配布した。同社が提案したこの2拠点生活の実践は地元・秋田で話題を集め、新たな働き方として地元新聞にも取り上げられた。

➔ 工場を強くし日本のモノづくりを強くする

今後は、現在の関東・関西が主流の商圈を広げ、“ニッポンの工場を強くする。”というミッションの実現に取り組んでいきたいと語る米田社長。

「ドローンを副業とする社員の実家が静岡で、その社員の営業で静岡の工事の受注につながった例があります。この先営業拠点を増やして規模の拡大を目指すのではなく、新たな働き方をする社員の活躍によってテリトリーを広げていけたら、と考えています」

同社は創業以来、建物を大地震や災害から守ることで顧客企業の社員や生産設備を守ってきた。それは顧客にとって快適な職場環境をもたらし、さらなる生産性の向上につながるのだと考えている。

“工場ひとすじ”で社歴を重ねてきた同社は日本のモノづくりを支える工場を強くし、そこで働くモノづくり人材を強くすることで、日本が強くなることに貢献していく。



施工事例(左)外観、(右)内観

(左、右上)秋田での田植えの様子、(右下)稲刈りの様子

ウトソーシングする“BIM”の設計を手がけています。アジアは地震が多いので、今後は、海外に進出する“ニッポンの工場を強くする。”というミッションにも貢献していきたいです」

➔ 社員の多様な働き方を応援する社風

同社の社員の平均年齢は35歳と若く、社員の満足度を高める福利厚生も数多く用意されている。家族にも支給される帰省（親孝行）手当、引っ越し手当などの制度が好評だ。そして何より特徴的なのが、社員の多様な働き方を許容する会社の姿勢である。

埼玉県における産業動向と見通し

埼玉県内産業の先行きはほぼ横ばいで推移する見通し。
為替相場や内外金利動向、グローバル経済の動向には留意が必要

概況

我が国の景気は、米国の通商政策等による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。4~6月期の四半期別実質GDP成長率は前期比年率換算+2.2%と、5四半期連続のプラス成長となった。

埼玉県の景気は緩やかに持ち直している。当財団が県内企業を対象に四半期ごとに実施している、企業経営に関する直近7月のアンケート調査では、自社業況のBSI（「良い」-「悪い」の企業回答割合）が+20と、18四半期連続でプラスで推移しており、企業の業況の好調さがうかがえる結果となっている。

先行きについては、今年の賃上げが高い水準となったこともあり、消費の下支えが期待されることなどから、持ち直しの動きが続くことが見込まれる。

聞き取り調査の結果、埼玉県の7~9月期の産業天気図は、化学、建設、小売が「薄日」となる一方、食料品、輸送機械、一般機械、電気機械が「曇り」、鉄鋼が「小雨」となり、業種によるバラツキがみられた。

10~12月期は、7~9月期と同様に推移する見通し。

















ただし、為替相場や内外金利動向、米国の関税政策がグローバル経済に及ぼす影響については留意が必要である。

主要産業の動向は、以下の通り。

- 食料品**の生産は、前年並みの水準で推移している。先行きは一部で弱含むものの、緩やかな持ち直しが見込まれる。
- 化学**の生産は、堅調さを維持している。先行きはやや落ち着いたものの、堅調さを維持することが見込まれる。
- 輸送機械**の生産は、前年をやや上回る水準で推移している。先行きは、乗用車で新型車効果が見込まれるものの、前年並みで推移するとみられる。
- 一般機械**の生産は、堅調さを維持している。先行きは前年をやや下回る水準で推移するとみられる。
- 電機機械**の生産は、大幅な減少から持ち直しの動きが続いている。先行きも不透明感はあるものの、持ち直しの動きが続くことが期待される。
- 鉄鋼**の生産は、前年を下回る動きが続いている。先行きは前年並みで推移するとみられる。
- 建設**は、公共・民間ともに手持ちの工事量は多く、堅調な動きが続いている。先行きも堅調に推移すると見込まれる。
- 小売**の売上は、値上げと猛暑の影響から総じて前年を上回ったとみられる。先行きも増加が続くと予想される。

産業天気図

天気図の見方     

	現状 (7~9月)	今後 (10~12月)		現状 (7~9月)	今後 (10~12月)
食料品			電気機械		
化学			鉄鋼		
輸送機械			建設		
一般機械			小売		

食料品

前年並みの水準で推移している

現状
(7~9月)



今後
(10~12月)



食料品の生産の現状は、前年並みの水準で推移している。緩やかな持ち直しの動きはみられるが、依然として前年比マイナス圏からの脱却には至っていない。2025年4-6月期は前年比▲0.1%と、ほぼ横ばいの水準まで持ち直したが、直近では前年割れとなる月もあり、足取りには弱さが残る。

今年の夏も昨年同様に厳しい猛暑となり、冷たい麺類や冷菓、飲料の出荷が増加し、県内の生産の持ち直しを下支えした。一方、昨年から続くコメ価格の高止まりの影響が再び物価上昇を招き、関連する食料品を中心に消費意欲を伸び悩ませる状態が続いている。コメを使用した食料品の出荷は伸び悩み、持ち直しの動きにあった生産を下押しした。

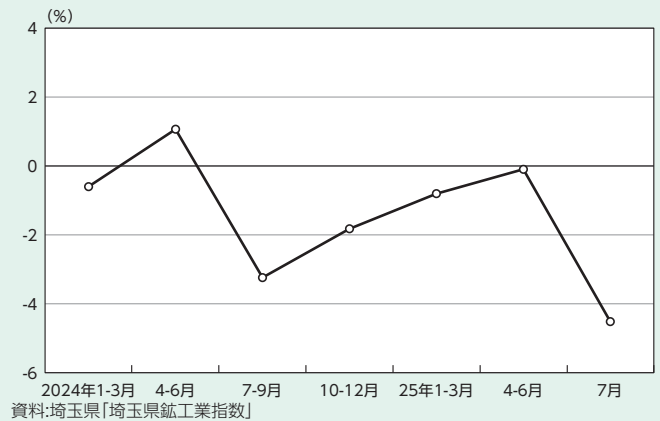
また、コーヒーやチョコレートなど一部の原材料価格が高騰したことに伴う値上げが敬遠され、出荷・売上が伸び悩む嗜好品もみられた。県内の食料品の生産は、横ばいの水準にとどまっている。

先行きは、一部で弱含むものの、緩やかな持ち直し

が見込まれる。食品価格の上昇ペースに鈍化の兆しがあり、停滞する家計の消費マインドの改善を通じて、出荷・生産を徐々に押し上げるとみられる。

長引く猛暑の影響で、今秋も製品原材料の供給に不安が残る。調達は品目ごとにばらつきがあり、値上げの動きは継続する見通しである。今後の持ち直しのペースは緩やかなものに留まるとみられる。

●食料品の生産指数(前年比)の推移(埼玉県)



化学

堅調さを維持している

現状
(7~9月)



今後
(10~12月)



県内の化学の生産動向は堅調さを維持している。生産指数は、2024年10-12月期が前年比▲3.9%、2025年1-3月期同+5.2%、4-6月期同+14.1%と、振れを伴いながらも、徐々に生産水準を切り上げている。

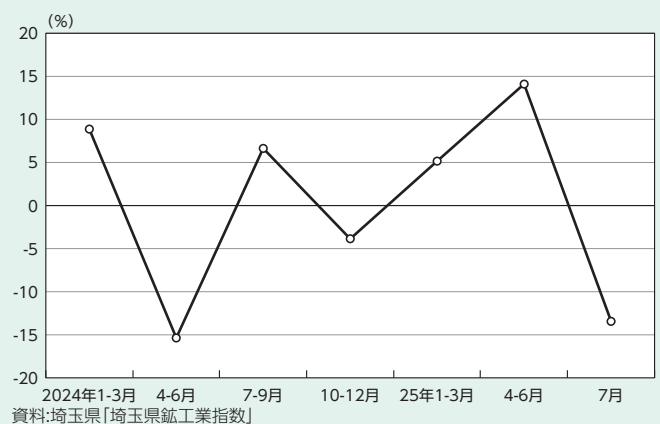
生産の約6割を占める医薬品は、概ね前年並みで推移している。昨年にみられた複数の感染症流行は鎮静化し、医療用医薬品への需要は落ち着いている。出荷は前年よりやや少なめに推移し、在庫は昨年より高水準で維持されている。また、化粧品は、今夏に猛暑日が前年よりも長く続いたことで、医薬部外品やUVケア関連の化粧品などの出荷が増加し、生産を下支えした。

一方、塗料やウレタンフォームなどの建築資材向けの製品は、建築工事の進捗が依然として鈍く、停滞が続いている。引き続き県内の化学の生産は、堅調な医薬品、化粧品が全体をけん引している。

先行きは、引き続き品目別に強弱が入り混じるもの

の、堅調さを維持するとみられる。今年の秋冬にかけては高温傾向が続く予測もあり、感染症の流行のピークが後ろ倒しとなる可能性があることから、医薬品の需要が前年同期よりも落ち着いた水準にとどまるだろう。化粧品は、停滞する家計の消費マインドが節約志向を強めていることが下押しとなるが、改善の兆しがあり、押し上げにつながるだろう。

●化学の生産指数(前年比)の推移(埼玉県)



輸送機械

前年をやや上回る水準で
推移している

全国の乗用車販売台数(軽を含む)は、昨年1~3月期以降やや弱い動きとなっていたが、一部メーカーの認証不正の影響が軽減したことから、本年1~3月期、4~6月期は前年を上回って推移した。

生産動向をみると、県内の輸送機械(乗用車、トラック、自動車部品、航空機用部品等を含む)の生産指数は、半導体不足の解消や完成車メーカーの新型車の販売が好調だったことなどを背景に、2023年1~3月期以降増加が続いていたが、昨年10~12月期に減少に転じ、本年1~3月期以降は前年をやや上回る水準で推移している。今のところ、県内の輸送機械の生産に米国政権の関税政策の影響は、顕在化していない模様である。先行きは、新型車発売による効果が見込まれるものの、前年並みで推移すると予想される。

7~9月期のトラックの生産は前年並みで推移した模様である。先行きは、都心部でのマンション・オフィ

現状
(7~9月)



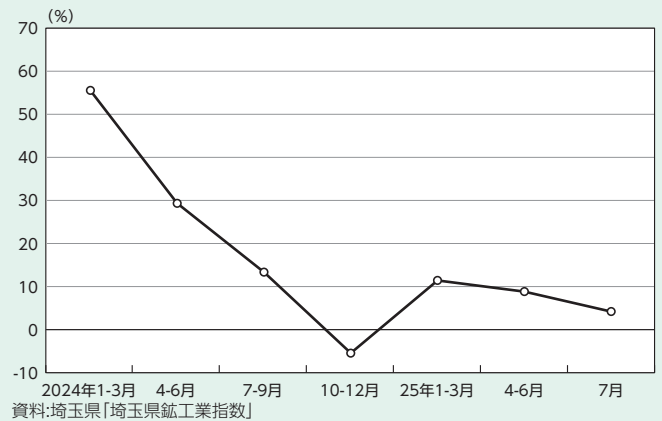
今後
(10~12月)



スビルなどの再開発が続くものの、建設現場の人手不足で工事の進捗が遅れるなど、強弱入り混じった状況が続くことや、国内景気の先行き不透明感もあり、トラックの生産は横ばいで推移すると予想される。

部品メーカーの7~9月期の生産は完成車メーカーと同様に推移したとみられる。先行きは、横ばいで推移すると予想される。

●輸送機械の生産指数(前年比)の推移(埼玉県)



一般機械

堅調さを維持している

県内の一般機械(汎用機械+生産用機械+業務用機械)の生産は、堅調さを維持している。生産指数は、2024年10-12月期が前年比▲1.5%、2025年1-3月期同+12.6%、4-6月期同▲2.0%と、振れを伴いながらも底堅い動きとなった。

汎用機械と業務用機械は、2022年に水準を大きく上昇させた後、設備投資の一巡により徐々に低下傾向にあるが、概ね底堅く推移している。また生産用機械は人手不足を背景とした合理化投資の高まりから受注が増加し、全体の生産水準を下支えした。

米国政権の関税政策による不確実性の増大により、一部設備投資に足踏みもみられたが、現在はやや回復する兆しもあり、直近では底堅く推移している。

先行きは外需に停滞感があり、前年をやや下回る水準で推移するとみられる。国内の設備投資は今後も堅調さが続く一方で、米国政権の関税政策による海外経済の減速懸念から、企業の警戒感は根強く、今後の

現状
(7~9月)



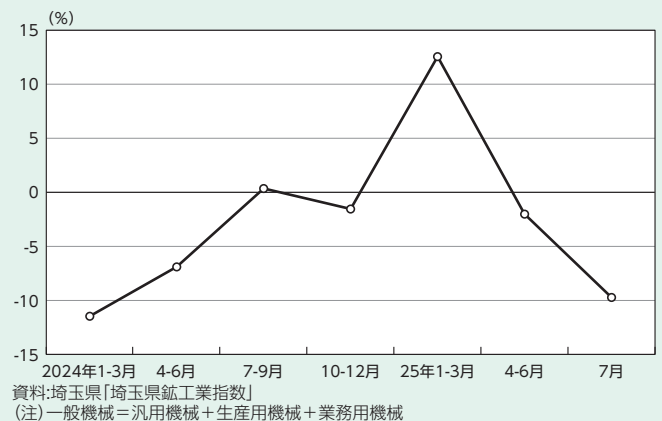
今後
(10~12月)



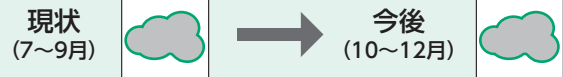
政策動向によっては、再び影響が強まり、外需ではさらに停滞感が強まる可能性もある。

また米国政権による鉄鋼・アルミニウムを素材に使う製品を「派生製品」として課税対象に含めたことで、輸出する一部の一般機械の適用関税が複雑化し、出荷に想定外の負担が広がっている。生産停滞への影響は、引き続き注視が必要な状態である。

●一般機械の生産指数(前年比)の推移(埼玉県)



電気機械 持ち直しの動きが続く



県内の電気機械（電子部品・デバイス+電気機械+情報通信機械）の生産指数は、2025年1~3月期前年比+6.4%、4~6月期同▲1.2%、7~9月期はプラスとなった模様。大きなマイナスが続いていたが、本年入り後持ち直しの動きが続いている。

県内での電気機械の生産は、電子部品・デバイスなどで県内工場での生産縮小や県外への生産移転が、生産の減少が続いた要因の一つとなっているという見方もある。

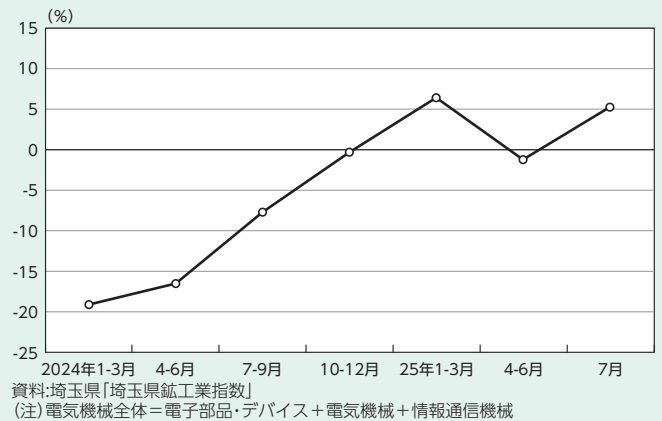
電子部品・デバイスの生産は、2025年1~3月期前年比▲13.1%、4~6月期同▲17.9%、7~9月期はプラスとなった模様。減少が続いていたが、ここにきて前年比プラスに転じてきている。

電気機械の生産は、2025年1~3月期前年比+7.5%、4~6月期同+5.1%、7~9月期もプラスを維持した模様。県内で生産される電気機械は、産業機械向けなどの装置類が多い。産業機械の持ち直しなどから、増加基調となっている。

情報通信機器は、2025年1~3月期前年比+22.1%、4~6月期同+3.7%、7~9月期もプラスとなった模様で持ち直しの動きが続いている。県内の電気機械全般に米国関税政策の影響は、現状大きくない模様。

先行きは、米国の通商政策の影響など不透明感はあるものの、設備投資関連の需要が比較的堅調なことなどから、持ち直していくことが期待される。

●電気機械全体の生産指数(前年比)の推移(埼玉県)



鉄鋼 前年を下回る動きが続いている



県内の鉄鋼の生産指数は、2025年4~6月期に前年比▲10.7%となり、前年を下回る動きが続いている。直近の7月も、同▲4.7%と前年を下回り、生産水準は新型コロナウイルス流行直後の2020年5月を下回り、過去20年で最低水準に近づいている。

棒鋼やH型鋼などの建築鋼材は、出荷の停滞が慢性化している。首都圏では建築工事の発注が活発に行われているものの、人手不足により工事の進捗が停滞しており、鋼材メーカーでは在庫水準が高止まりし、生産水準の低下に繋がっている。

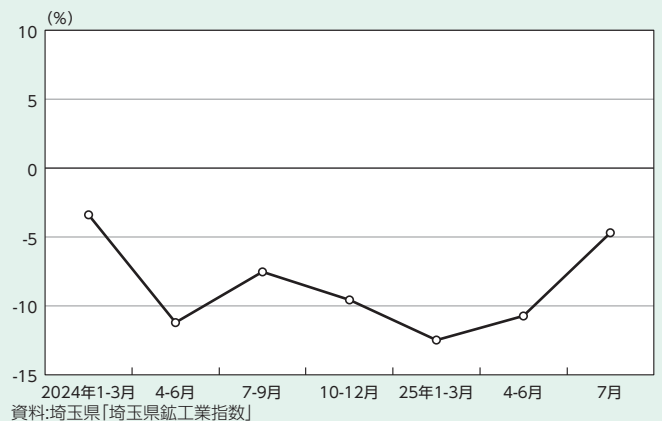
また、重機など産業用機械に使用される鋳物についても、生産の停滞が続いている。工作機械の主要な輸出先である中国経済が底を打つ一方で、本年4月に発足した米国政権の関税政策による不確実性の高まりが、企業の設備投資判断を鈍らせ、業界全体の受注難の状況をさらに長期化させている。

先行きについては、前年並みで推移するとみられる。建設業の人手不足解消は時間を要するとみられ、一部

建築鋼材では、中国から安価な製品の流入が出荷と生産を下押ししているが、底堅い建築需要が下支えとなり、建築鋼材の出荷は徐々に持ち直すことが期待される。

国内の設備投資は堅調に推移しており、内需を中心とした産業用機械向けの発注量の持ち直しが、生産の押し上げにつながることを期待される。

●鉄鋼の生産指数(前年比)の推移(埼玉県)



建設

堅調な動きが続く

現状
(7~9月)



今後
(10~12月)



公共工事: 県内の公共工事請負金額は2025年1~3月期前年比+1.3%、4~6月期同+0.5%、7~9月期同+21.8%、また、2025年4月~9月の累計は同+8.3%と好調な推移となっている。

公共工事は受注残が多く、足元の工事量も高水準で安定している。資材価格はこのところ安定してきているが、人手不足から人件費は上昇が続いている。価格への転嫁は順調で、収益面も良好。請負金額の増加は請負単価の上昇によるものとみられる。公共工事の内容は、建物をはじめ、河川、橋梁、道路などの老朽化に対応する改修・補修工事が多い。

先行きは、老朽化対策に加え、災害対策のための工事が増加すると期待されており、繁忙な状況が続くとみられる。ただ、従業員の高齢化や若い人が集まらないことなど、人手不足の問題は深刻で現状手一杯の状況が続いており、新たな受注が難しいとするところもある。

民間工事: 県内の非居住用の建築着工床面積は、2025年1~3月期前年比+39.8%、4~6月期同▲14.6%、7~8月期同▲52.5%となり足元の着工ベースは大幅な減少となっている。ただ、前年下半期は同+61.6%となっていたこともあり、手持ちの工事は多く、繁忙状態が続いており、人手不足の問題から、工事の遅れもみられる。

用途別ではウェイトの高い運輸業用は一時の勢いが鈍化している。製造業用は、設備投資が積極化していることから、建物の改修など更新需要が強くなり、好調な動きが続いているが、足元やや勢いは鈍化している。着

工ベースで見ると、商業用、宿泊・飲食サービス用はやや低調、サービス業用は持ち直している。医療・福祉用は減少している。

先行きは、当面、工事量、価格面とも現状程度で推移する見込み。都内では再開発など大型の工事が続き、県内では設備投資に関わる需要も強く、業界全体で人手不足の問題が深刻化し、工事の遅れや着工できないなどの問題も出ている。

住宅: 県内の住宅着工戸数は2025年1~3月期前年比+1.4%、4~6月期同▲16.2%、7~8月期同+7.0%と4月に建築基準法の改正があったこともありやや振れのある動きとなっている。

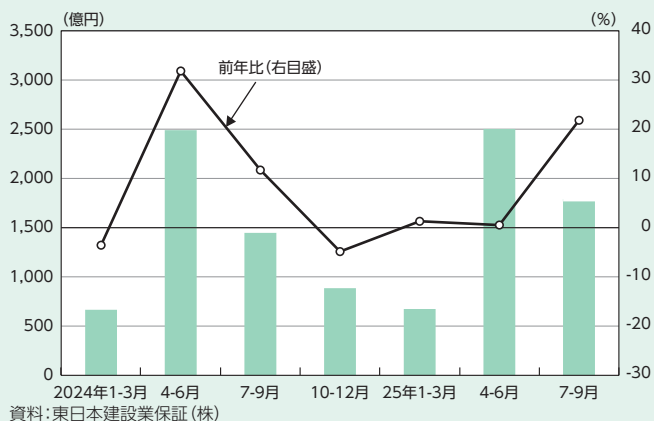
マンションは、供給戸数が絞られていることなどから、着工戸数は減少している。販売面では、さいたま市内の物件などは販売が好調で県全体の平均価格を引き上げているが、場所による差もでてきている様子で、在庫が増えている地域もある模様。

戸建の分譲住宅は、建築コストの上昇による物件価格の上昇や物価の上昇に加え、金利の動向から購入に慎重な動きがみられ、県内全体ではやや低調な動きとなっている。

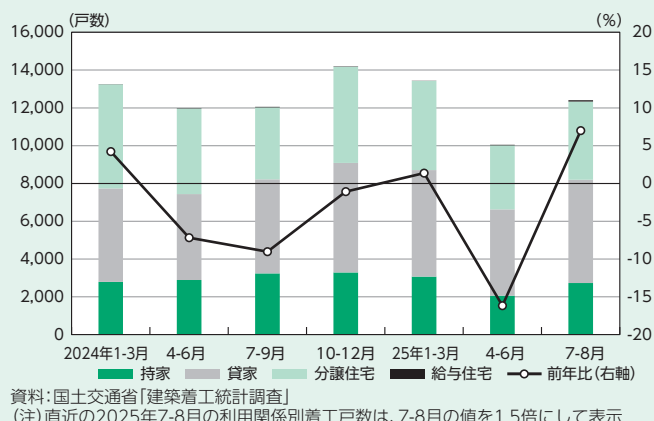
貸家は、好調な動きが続いている。持家については、低調な動きが続いている。

先行きは住宅全般に、物件価格の上昇や金利動向、人手不足による供給制約などが懸念されているが、相応に需要があることもあり、着工戸数は現状程度で推移するとみられる。

●公共工事請負金額(前年比)の推移(埼玉県)



●新設住宅着工戸数の推移(埼玉県)



小 売

売上は増加

現状
(7~9月)



今後
(10~12月)



百貨店：7~9月期の売上は前年をやや下回ったとみられる。コロナ前の2019年の売上にも届いていない状況が続いている。

7月は前年を下回ったが、8月は、台風の影響が売上に響いた前年度の反動もあり前年を上回った。9月は気温の高い日が続き秋物衣料の出足が悪く、前年を下回った模様。

品目別では、主力の衣料品は7~9月にかけて晴天が続くなか、夏物衣料が堅調な動きとなった。食料品は、物価が上がるなか、消費者の節約志向から苦戦が続いた。一方、化粧品の販売は引き続き堅調だったほか、レストラン、喫茶などは比較的順調だった。宝飾品、高級バッグなど高額品も、伸びは鈍っているものの堅調に推移した。

中元商戦は、年々売上げは減少傾向にあり、今年度も前年割れとなっている。また、夏のクリアランスセールも伸び悩んだ。一方、企画性のある催事などは好評で集客に貢献した。

富裕層が中心の外商の売上は増加している。消費金額の多い顧客に的を絞った営業、サービスに注力する動きが強まっている。

先行きは、賃金上昇などが追い風となり、消費者の購買意欲が上向くことが期待される。

スーパー：7~9月期の売上は前年を上回ったとみられる。ただ、消費者の節約志向の高まりから1人当たりの買い上げ点数は減少しており、売上高の増加は食料品

などの値上げが寄与した面が大きい。

品目別では、主力の食料品は、銘柄米の高騰や多岐にわたる加工食品の値上げの影響から前年を上回った。記録的な猛暑のなかで調理が敬遠され、惣菜の販売も好調だった。また清涼飲料やそうめん、冷やし中華など、夏物商材と言われるものの動きが良かった。一方、衣料品は長らく減少傾向が続いているが、7~9月期も動きは鈍かった。

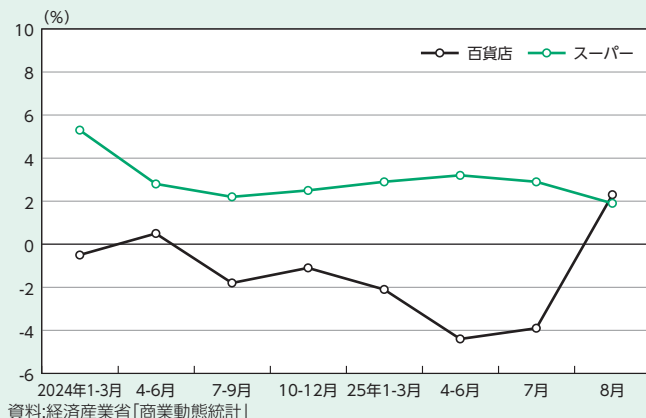
今夏の特徴としては、猛暑の影響から昼間の来店客数が減少し、夕方~夜にかけてがピークとなった。

先行きは、商品単価の上昇が続いており、売上増は今後も続くとみられる。

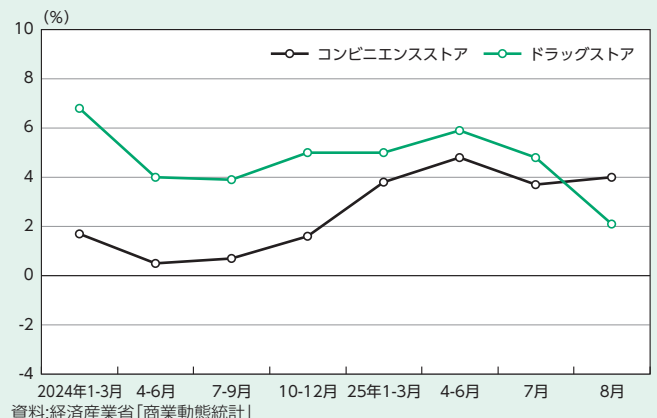
コンビニエンスストア：7~9月期のコンビニの売上は、前年を上回ったとみられる。猛暑の影響による外出控えから来店客数は減少したが、値上げから売上が伸長したとみられる。品目別ではおにぎりや、飲料、アイスクリームなどの売れ行きが良かった。埼玉県のコンビニの店舗数は減少が続いていたが、本年1月に増加に転じ、その後はほぼ横ばいとなっている。先行きは、売上の緩やかな増加が続くと予想される。

ドラッグストア：7~9月期の売上は前年を上回ったとみられる。店舗数の増加傾向はこれまでより若干落ち着いたものとなっている。物価上昇が続くなか、医薬品のほか食料品から日用品まで手頃な価格で揃えるドラッグストアへのニーズが高まっている。先行きも引き続き増加傾向が続くとみられる。

●百貨店・スーパー販売額(前年比)の推移(埼玉県、既存店)



●コンビニエンスストア・ドラッグストア販売額(前年比)の推移(埼玉県、全店)



2050年カーボンニュートラルを見据えた住宅省エネ化の最新動向と埼玉県における

はじめに：なぜ、いま「住宅の省エネ化」なのか？

2020年10月、政府は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言。その実現に向け、日本の温室効果ガス排出量の約3分の1を占める建築物分野の省エネ化を強力に推進、加速させている。

カーボンニュートラルの実現は日本全体の政策目標であるだけでなく、地域社会に暮らす私たち一人ひとりの暮らしに深く関わり、企業活動、行政運営にも影響する。

本稿では、住宅の省エネ化をめぐる動向と埼玉県における現状を紐解き、カーボンニュートラル実現に向けた課題と方向性を考察していく。

まずは、行政・住宅事業者・生活者の三者が果たす役割と重要性を確認しておきたい。

行政 —— 地域の脱炭素化の要

建築物の省エネ化は、地域全体のCO₂削減目標達成に直結する政策課題である。膨大な住宅ストックの省エネ性能の向上は、脱炭素化の基盤となる。

国土交通省の調査^[1]では、断熱改修による血圧低下やヒートショックのリスク低減など健康へ及ぼす好影響も確認されており、医療費削減・健康寿命の延伸といった副次的効果も期待できる。

住宅事業者 —— 市場競争力の源泉

2025年4月に省エネ基準適合が原則、すべての新築住宅に義務化され、昨年から住宅の省エネ性能を可視化する「省エネ性能ラベル」の運用も始まった。今後は、住宅選びも性能重視へと変化し、高断熱技術やエネルギーマネジメントシステム（HEMS）などの技術革新が他社との差別化要素となっていくだろう。省エネ住宅は、社会的な要請に応えるだけでなく、顧客に選ばれるための成長への鍵となる。

生活者 —— 安心の暮らしへの投資

省エネ住宅は、光熱費削減による家計負担の軽減、夏冬における室内の温熱環境改善と快適性、健康リスクの低減など多面的なメリットをもたらす、長期的に

は資産価値の維持・向上にもつながる。将来売却・賃貸する際にも有利に働くため、環境と家計、そして資産を守る賢い投資であるともいえよう。

このような生活者メリットの重要性が高まる一方、日本の住宅性能は長らく国際水準から立ち遅れてきた。こうした背景を踏まえ、本格的に住宅の省エネ化を加速させるに至ったこれまでの歩みを振り返る。

世界基準では「断熱後進国」の日本

住宅の省エネ性能は、主に「断熱性能（外皮性能）」と、空調や換気などに使う「エネルギー量（一次エネルギー消費性能）」の二つの側面から評価される。

このうち、省エネ化において最も重要な要素となるのが断熱性能だ。しかし、日本の住宅の断熱性能は国際的に見て「断熱後進国」と呼ばれるほど、先進国に比べて大きく遅れている現状がある。

●住宅の断熱基準(UA値*)の諸外国との比較

国名	義務化基準のUA値 (W/m ² ・K)
フランス	0.36
ドイツ	0.40
英国	0.42
米国	0.43
日本(ZEH ^(注))	0.60
日本(現行省エネ基準)	0.87

*UA値…外皮平均熱貫流率。住宅の断熱性能を示す数値で、壁や窓、屋根などの外皮1㎡当たり、平均で何wの熱が逃げるかを表す。UA値が小さいほど熱が逃げにくく、断熱性能が高いことを意味する。

資料：国土交通省資料を基に作成

日本が「断熱後進国」となった背景には、高温多湿な気候のため冬よりも夏の過ごしやすさが重視され、気密性よりも通気性を優先した家づくりがされてきたことなど、様々な要因が考えられる。なかでも、「建てては壊す」という独特な住宅文化が特に大きく影響しているといえる。日本では新築志向が強く、税法上における建物の耐用年数（木造22年等）を過ぎると資産価値が下がると考えられていることもあり、中古住宅が低く評価されがちだ。このため、建物の利用期間が平均約30年と、欧米（英国：約77年、米国：約55年）に比べて極端に短い^[2]。高額な費用をかけて高

[1] 参考：国土交通省 スマートウェルネス住宅等推進調査委員会「住宅の断熱化と居住者の健康への影響に関する全国調査 第6回報告会 2022.2.18」 [2] 出典：国土交通省住宅局監修「長持ち住宅の手引き」(発行：財団法人ベターリビング) (注)ZEH(ゼッチ)…「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス」の略。年間のエネルギー収支を実質ゼロ以下にする住宅。

現状と課題

断熱化をしても、その投資を回収する前に建物が取り壊されてしまうため、性能に投資するインセンティブが働きにくいと考えられる。

WHO (世界保健機関) は「住まいと健康に関するガイドライン」(2018年)で、寒さによる健康影響から居住者を守るため、室内の最低温度として18℃以上を強く勧告している。国際水準に照らせば、日本の断熱性能の低さは、単なるエネルギー問題ではなく、人々の健康と安全に直結する重要な課題である。

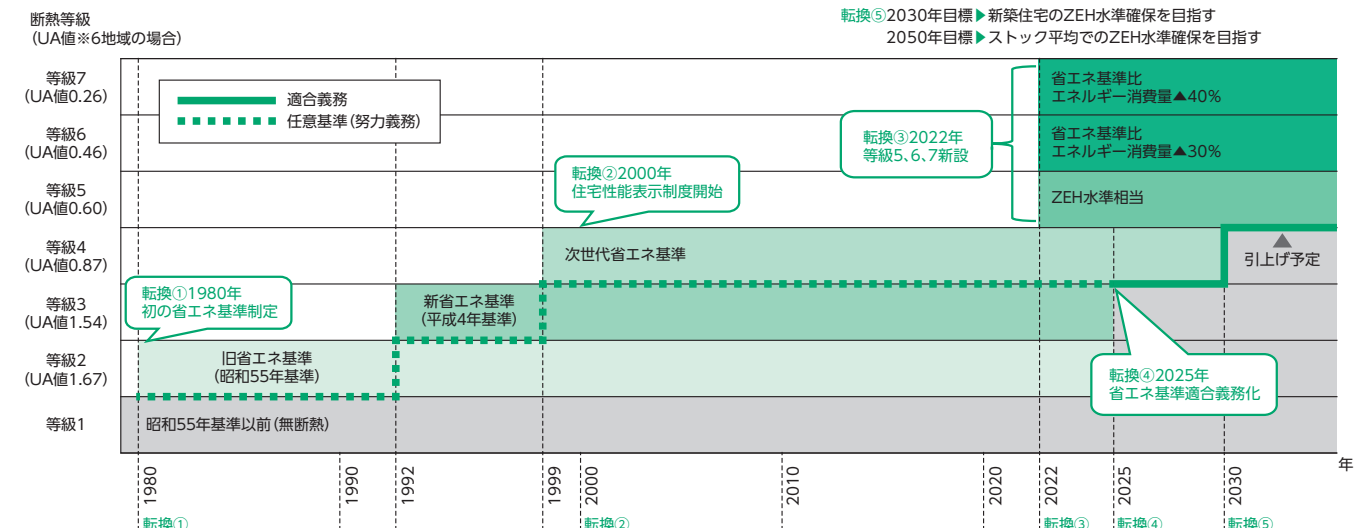
住宅省エネ基準の変遷:長期停滞から転換へ

日本の住宅の省エネ・断熱性能に関する政策は、オイルショックを背景に1979年に制定された「エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)」を起点に本格化した。初めて省エネルギー基準が設けられたのは1980年(昭和55年基準)。その後、2000年の住宅性能表示制度の開始に伴い、長らく等級4が最高等級とされてきた。

この間、省エネ基準は長期間にわたり「努力義務」や「任意基準」に留まっており、基準を満たさない住宅が建てられても罰則はなく、事実上、性能向上への強制力は非常に緩やかなものであった。

この流れが大きく変わったのが、2022年の法改正

●日本の住宅断熱基準の変遷:停滞と転換のロードマップ



である。断熱性能等級5~7や、一次エネルギー消費量等級5~6といった上位等級が創設され、これまで任意基準で最高とされていた等級4は、2025年4月からは住宅性能の最低ラインとして適合が義務化されたのである。これは長年の遅れを経て、日本の住宅がようやく国際的なスタートラインに立ったことを意味する。しかし、さらなる性能の底上げは、避けて通ることのできない次なる課題といえよう。

カーボンニュートラル実現に向けた目標と施策

日本政府は、2021年の「地球温暖化対策計画」において、2050年カーボンニュートラル実現に向けた段階的な目標として、2030年度において温室効果ガス46%削減(2013年比)を目指すことを表明。なかでも、家庭部門においては、2030年に温室効果ガス66%削減(2013年比)という高い目標を掲げている。

これら政府目標の達成に向けた建築・住宅分野での施策の一つとして、2025年4月から原則すべての新築建築物・住宅に現行の省エネ基準への適合義務化を開始。そして2050年の「ストック平均でのZEH水準の省エネ性能の確保」に向けて、まずは2030年度以降に新築される住宅で「ZEH水準の省エネ性能の確保」を目指している。「ZEH(ゼッチ)」

ネット ゼロ エネルギー ハウス

とは「net Zero Energy House」の略で、高断熱化と高効率設備により省エネルギーを実現し、創エネルギーとバランスさせ年間のエネルギー消費量を実質ゼロ以下にする住宅である。「ZEH水準」は創エネ設備が必須ではないが、ZEHと同様の高い省エネ性能を備える。

政府や自治体では、省エネ性能に優れた住宅を対象とした各種優遇制度（住宅ローン減税やフラット35借入金利の引下げ、建築時の補助金等）を設け、普及を後押ししている。

新築戸建住宅におけるZEHの普及状況と課題

全国の新築戸建住宅のZEH化率（注文+建売）は27.6%、注文住宅では40.2%に達する。埼玉県の新築戸建住宅のZEH化率（注文+建売）は11.9%と低水準だが、注文住宅に限ると38.9%、ZEH水準を含めると62.6%と、新築戸建注文住宅のZEH化は順調に進んでいるといえる^[3]。しかし、建売住宅は2.4%と普及格差は大きく、市場全体の底上げが不可欠である。そのためには、事業者間の普及率の乖離解消が必要だ。2023年度のハウスメーカーのZEH化率は7割に達する一方、地域工務店は1割に満たない水準に留まっており、両者間で大きな乖離が生じている^[4]。

この背景には、複合的な課題が存在している。①ZEHは高気密・高断熱の高度な施工技術に加え、複雑なエネルギー計算や専門知識を必要とする。地域工務店にとってはこれらの技術習得や補助金申請、性能評価といった煩雑な事務手続きは大きな負担となる。②ZEH仕様の高性能な建材や設備は従来の住宅より初期費用が高く、大手ハウスメーカーがスケールメリットでコストを吸収できる一方、個別の案件ごとに仕入れを行う地域工務店は、コスト増を価格に転嫁しにくい。③ZEHは快適性や健康といった「見えない性能」の価値を伝え、顧客を納得させる営業力が不可欠だ。ブランド力や広告宣伝力が限られる地域工務店にとって、価格やデザイン性といった従来の

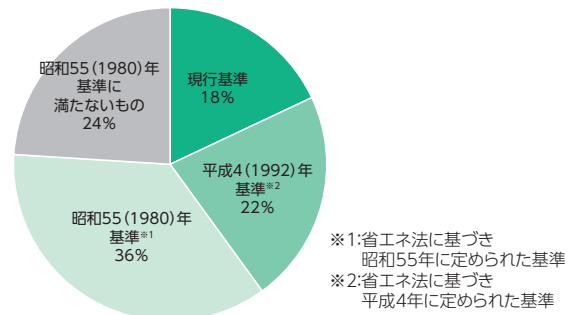
強みから「性能」という新たな価値軸をどう訴求していくかが、大きな課題となるだろう。

埼玉県は戸建住宅の割合が高く、持ち家に限れば78.2%を戸建住宅が占める（一都三県の平均は64.2%）^[5]。そのため、地域の脱炭素化には地域工務店の対応力が不可欠だ。ZEHは高付加価値な住宅として顧客に選ばれるだけでなく、技術力と信頼性の証にもなる。義務化された最低省エネ基準を超えるZEHへの対応は、事業者の成長の道筋ともいえる。

住宅ストックの省エネ化動向と課題

大手ハウスメーカー主導で新築住宅のZEH化は一定の普及が進んでいる一方、住宅市場全体を見れば、圧倒的に多いのは既存住宅だ。2050年カーボンニュートラル実現には、この膨大な住宅ストックの省エネ化を避けては通れない。国土交通省の推計（2022時点）では、住宅ストック5,400万戸のうち約8割が現行の断熱基準である等級4を満たしておらず、さらに、全体の約4分の1は無断熱のままとなっている。

●住宅ストック（約5,400万戸）の断熱性能（2022年時点）^[6]



資料:国土交通省資料より作成

埼玉県の総住宅数は355万5,100戸と全国第5位で、築20年以上の住宅が過半数を占める（2023年時点）^[5]。そのため、県内の住宅ストックの省エネ改修は、地域の脱炭素化に向けた大きな焦点となる。

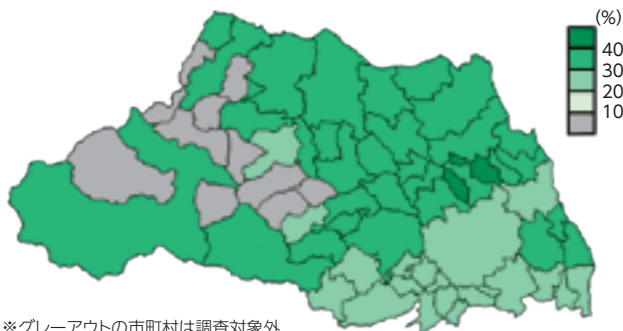
住宅の省エネ改修において、最も効果が高いとされるのが「窓」の改修だ。住宅の開口部、特に窓は熱の出入りが多く、冬の暖房時の室内の熱の約6割が窓から逃げ、夏の冷房時に室外から侵入する熱の約

[3]出典: SII公開データ ※2023年度実績データ [4]出典: ZEH・ZEH-M委員会資料(2025年5月) [5]出典: 国土交通省「令和5年住宅・土地統計調査」 [6]国土交通省調査によるストックの性能別分布を基に、住宅土地統計調査による改修案件及び事業者アンケート等による新築住宅の省エネ基準適合率を反映して推計。

7割が窓から入ってくるといわれている^[7]。窓の断熱性能はガラス（複層ガラス）とサッシ（樹脂やアルミ）の組み合わせで決まるが、既存の窓の内側に「内窓」を設置する二重窓は、大がかりな工事が不要なため、住宅ストックの断熱性向上の近道となる。

令和5年住宅・土地統計調査によると、埼玉県の住宅における「二重窓・複層ガラス」の設置率は29.7%にとどまる。市区町村別では伊奈町(43.3%)、白岡市(40.2%)、松伏町(38.7%)などが高く、都心に近い県南部で設置率が低い傾向にある。

● 埼玉県内住宅の「二重窓または複層ガラス」の設置状況



※グレーアウトの市町村は調査対象外

二重窓・複層ガラス設置率が高い10市町村

1	伊奈町	43.3%
2	白岡市	40.2%
3	松伏町	38.7%
4	宮代町	38.2%
5	桶川市	36.6%
6	吉川市	36.3%
7	深谷市	35.7%
8	久喜市	35.2%
9	蓮田市	34.8%
9	上里町	34.8%

二重窓・複層ガラス設置率が低い10市町村

1	戸田市	20.4%
2	蕨市	22.9%
3	和光市	24.2%
3	ふじみ野市	24.2%
5	朝霞市	24.5%
6	草加市	25.2%
7	川口市	25.5%
8	新座市	25.6%
9	毛呂山町	26.7%
10	所沢市	27.0%

■ 都心から30km圏内の市町村

資料:国土交通省「令和5年住宅・土地統計調査」^[8]

県南で二重窓・複層ガラスの設置率が低い要因は、都心から30km圏内の通勤至便なエリアで、賃貸住宅が多いことが考えられる。賃貸住宅では改修費用を負担する家主が住宅の性能向上のインセンティブを感じにくい、持ち家の場合は住宅所有者の快適性が上がるため費用をかけて断熱改修を行いやすい。実際に、埼玉県内の住宅の二重窓・複層ガラス設置率を持ち家と借家で比較すると、持ち家39.5%・借家13.0%と大きな差がある^[9]。賃貸住宅ストックの改修をどう進めていくかが今後の大きな焦点となる。

また、新しい住宅ほど設置率が高く、住宅ストック

の高断熱化は築年によって大きな開きがある。特に、1980（昭和55）年基準以前の住宅は単板ガラス窓が主流で断熱材が入っていない場合も多く、暖房負荷が高い。埼玉県における1980年以前に建築された住宅ストックは約50万2,900戸で、県内住宅全体の15.7%を占めており^[9]、断熱改修のリフォーム市場として大きな可能性を秘めているといえる。

おわりに:省エネ住宅が拓く未来

新築住宅の省エネ化は、2025年4月からの省エネ基準適合義務化や各種補助制度の後押しもあり、順調に進展している。しかし、2050年カーボンニュートラル実現のためには、この進捗を住宅ストック全体へと波及させることが不可欠だ。特に、築年数の経った既存住宅と、改修インセンティブが働きにくい賃貸住宅ストックの改修促進が、今後の大きな課題となるだろう。

2023年度から、国土交通省・経済産業省・環境省の三省連携による大型補助金制度「住宅省エネキャンペーン」が実施されており、その補助金制度の一つである「先進的窓リノベ事業」では、既存住宅の窓リフォームに対する手厚い支援策が用意されている。しかし、本年度の補助金申請額は予算に対して39%にとどまっており（2025年10月21日時点）、支援策が十分に活用されていない現状が見える。

この状況は、省エネ住宅がもたらす多面的な価値（環境貢献だけでなく、光熱費削減やヒートショックを防ぐ等の健康面でのメリットなど）が、窓リフォームのような手軽な改修も含め、消費者へ十分に届いていないことを示唆している。

省エネ住宅の普及は、行政による施策、住宅事業者による技術と価値の訴求、生活者の理解と賢明な選択という三者の協働により実現していく。この三者の連携強化が、脱炭素化と経済成長、そして人々の暮らしの質の向上を両立させる持続可能な社会への確かな道筋となるだろう。（金子佐紀）

[7] 参考: 経済産業省 資源エネルギー庁 省エネポータルサイト「住宅による省エネ」 [8] 市区及び令和2年国勢調査時点の人口1万5千人以上の町村を表章の対象としている。埼玉県では、越生町、鳩山町、ときがわ町、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町、東秩父村、美里町、神川町を除く13町が対象。 [9] 出典: 国土交通省「令和5年住宅・土地統計調査」

埼玉県内設備投資動向調査

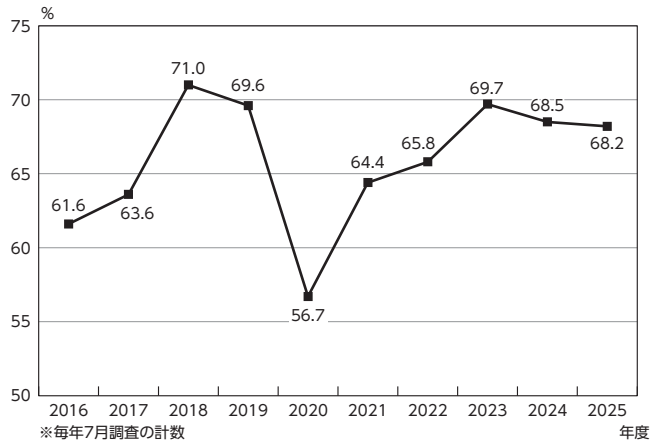
県内企業の設備投資は堅調に推移する見通し。 資金調達方

✓ 設備投資計画の有無

2025年度に設備投資の「計画有り」とした企業割合は、回答企業337社のうち230社、68.2%となり、前年度比▲0.3ポイントとなった。前年度からほぼ横ばいとなり、2025年度の県内企業の設備投資は堅調に推移するとみられる。

業種別にみると、「計画有り」とした企業の割合は製造業が71.8%（前年度比▲7.9ポイント）、非製造業は66.2%（同+4.8ポイント）と、両業種ともに高い水準となっている。前年度との比較では、製造業は減少となった。一方、非製造業は前年度を上回り、本調査において同設問開始（1988年7月調査）以来、最も高い水準となった。

● 設備投資「計画有り」の企業割合の推移



✓ 設備投資計画額

2025年度の設備投資計画額は、当該企業の2024年度実績に対して+11.2%と、前年度を上回った。県内企業の設備投資は堅調に推移している。

業種別にみると、製造業は前年度比+57.2%と増加、非製造業は同▲7.8%と減少した。製造業で、前年に比べ投資額を大幅に増額した企業が数社あったため、製造業の増加幅は大きいものとなった。

● 設備投資計画額

単位:社、百万円、%

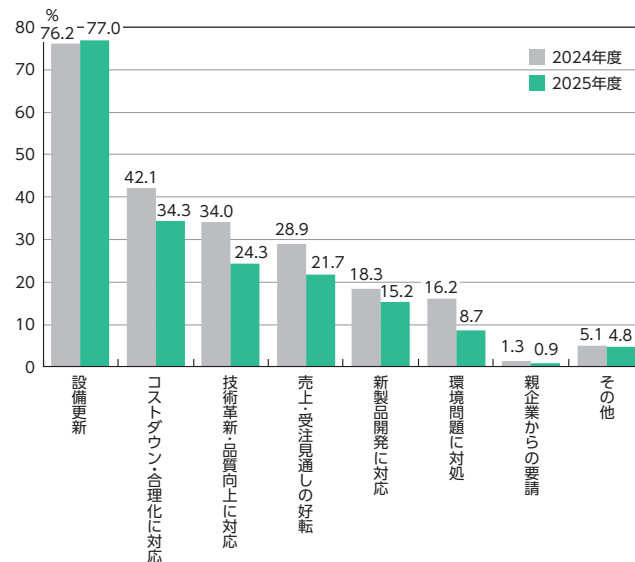
	回答企業数	2024年度実績	2025年度計画	前年度比
全産業	253	39,245	43,635	11.2
製造業	98	11,473	18,032	57.2
非製造業	155	27,772	25,603	▲7.8

✓ 設備投資理由

2025年度に設備投資の「計画有り」とした企業の投資理由（複数回答）で最も多かったのは、例年同様に「設備更新」で77.0%（前年度比+0.8ポイント）、以下「コストダウン・合理化に対応」34.3%（同▲7.8ポイント）、「技術革新・品質向上に対応」24.3%（同▲9.7ポイント）、「売上・受注見通しの好転」21.7%（同▲7.2ポイント）と続いた。

生産設備の更新や建物の維持・修繕から「設備更新」が、また人手不足や人件費上昇への対応や、事業活動のデジタル化への対応から「コストダウン・合理化に対応」を挙げる企業が多かった。

● 設備投資理由

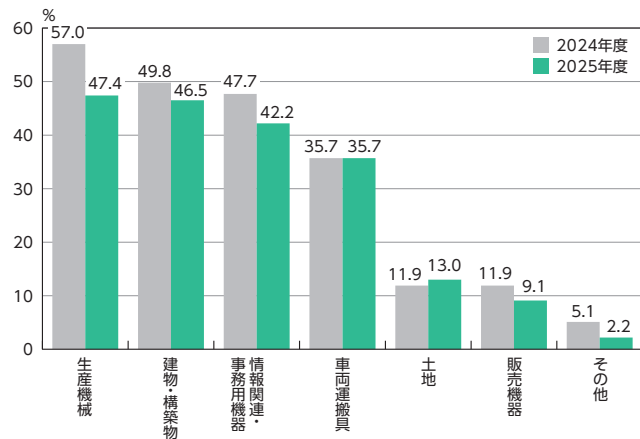


法は「借入金」の割合が上昇

✓ 設備投資の対象物件

設備投資の対象物件（複数回答）は「生産機械」が47.4%（前年度比▲9.6ポイント）で最も多く、次いで「建物・構築物」46.5%（同▲3.3ポイント）、「情報関連・事務用機器」42.2%（▲5.5ポイント）、「車両運搬具」35.7%（同±0.0ポイント）と続いた。設備更新の対象となる「生産機械」や「建物・構築物」、また、省力化、合理化を図るための「情報関連・事務用機器」への投資が多かった。

● 設備投資の対象物件

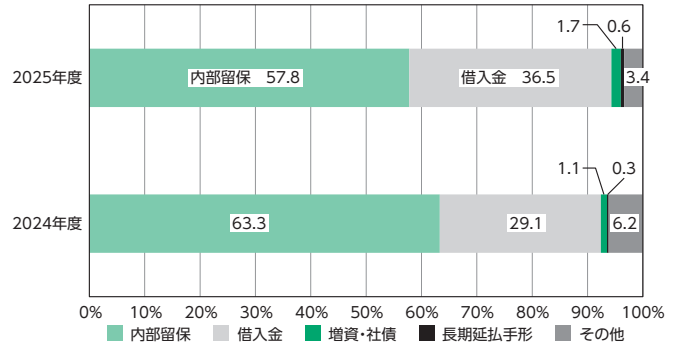


✓ 資金調達方法

設備投資における資金調達方法の割合は、「内部留保」57.8%（前年度比▲5.5ポイント）、「借入金」36.5%（同+7.4ポイント）、「増資・社債」1.7%（同+0.6ポイント）、「長期延払手形」0.6%（同+0.3ポイント）、「その他」3.4%（同▲2.8ポイント）となった。

2017年度以降60%台で推移していた「内部留保」の割合は低下し、50%台となった。一方、ここ数年30%前後で推移していた「借入金」の割合は増加した。資金調達はこれまで「内部留保」のウエイトが高かったが、ここに来て「内部留保」以外から調達する動きが出てきたとみられる。

● 資金調達方法の割合

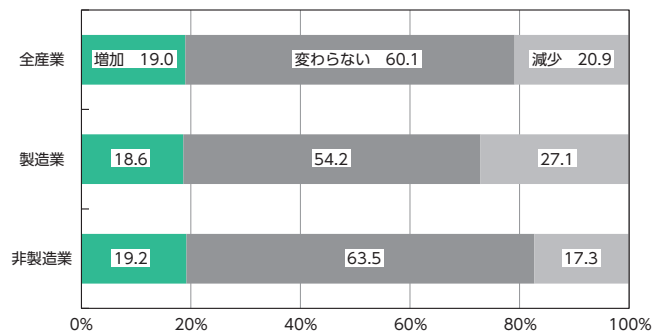


✓ 来年度の設備投資計画

来年度（2026年度）の設備投資計画は今年度と比較して「増加」とした企業は19.0%、「変わらない」60.1%、「減少」20.9%となった。「減少」が「増加」を1.9ポイントと若干ながら上回っており、来年度の設備投資計画は今年度より弱含む可能性がある。

業種別にみると、製造業は「増加」18.6%、「減少」27.1%、非製造業は「増加」19.2%、「減少」17.3%となった。製造業は「減少」が「増加」を8.5ポイント上回り、非製造業は「増加」が「減少」を1.9ポイント上回った。来年度の設備投資計画は、今年度と比べ製造業で減少し、非製造業で増加が見込まれる。（辻 和）

● 来年度の設備投資計画



2025年7月実施。対象企業数1,036社、回答企業数337社、回答率32.5%。

県内経済の動き

概況

埼玉県の景気は緩やかに持ち直している

景気動向指数 ▶ 足踏みを示している

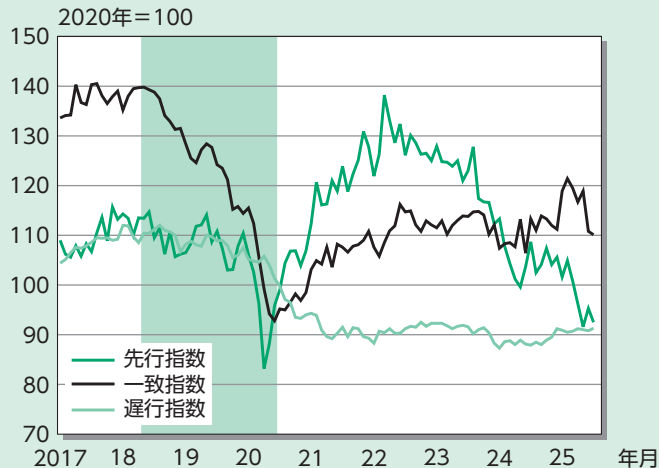
7月のCI(コンポジット・インデックス)は、先行指数：92.5(前月比▲2.8ポイント)、一致指数：110.1(同▲0.7ポイント)、遅行指数：91.3(同+0.5ポイント)となった。

先行指数は2カ月ぶりの下降となった。

一致指数は2カ月連続の下降となった。基調判断となる3カ月後方移動平均は、前月比▲2.20ポイントと、4カ月連続の下降となった。埼玉県は景気の基調判断を、2カ月連続で「足踏みを示している」としている。

遅行指数は3カ月ぶりの上昇となった。

景気動向指数の推移



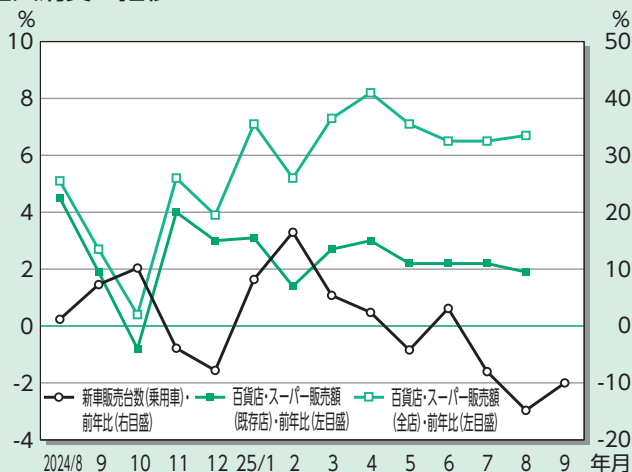
資料:埼玉県 (注)網掛け部分は埼玉県の景気後退期

個人消費 ▶ 百貨店・スーパー販売額は10カ月連続で増加

8月の百貨店・スーパー販売額は1,315億円、前年比+1.9%(既存店)と10カ月連続で前年を上回った。業態別では、百貨店(同+2.3%)、スーパー(同+1.9%)ともに増加した。新設店を含む全店ベースの販売額は同+6.7%と増加した。

9月の新車販売台数(乗用車)は12,126台、前年比▲10.0%と3カ月連続で減少した。車種別では普通乗用車が8,604台(同▲3.5%)、小型乗用車は3,522台(同▲22.8%)だった。

個人消費の推移



資料:経済産業省、日本自動車販売協会連合会

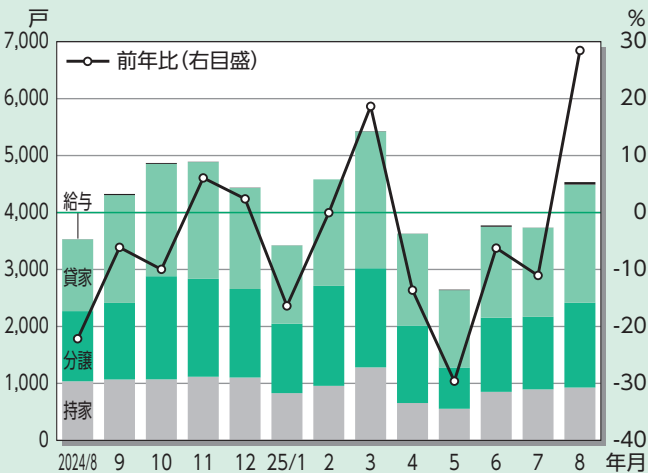
住宅 ▶ 5カ月ぶりに前年を上回る

8月の新設住宅着戸数は4,534戸となり、前年比+28.4%と5カ月ぶりに前年を上回った。

利用関係別にみると、持家が927戸(同▲10.5%)と5カ月連続で減少したものの、貸家が2,076戸(同+64.9%)と2カ月ぶりに、分譲が1,488戸(同+20.7%)と2カ月連続で増加した。

分譲住宅は、マンションが432戸(同+39.4%)と2カ月連続で、戸建てが1,044戸(同+13.1%)と2カ月ぶりに増加した。

新設住宅着工戸数の推移



資料:国土交通省

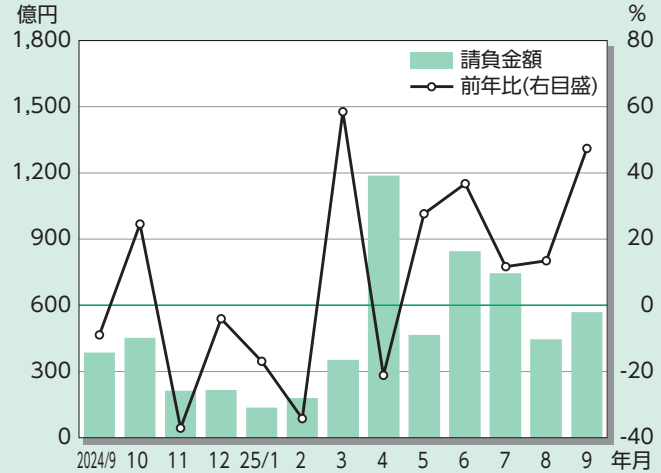
公共工事 5カ月連続で前年を上回る

9月の公共工事請負金額は569億円、前年比+47.4%と5カ月連続で前年を上回った。2025年4～9月の累計も、同+8.3%と前年を上回っている。

発注者別では、国(同+24.2%)と独立行政法人等(同+433.0%)、県(同+50.2%)が増加したが、市町村(同▲4.4%)は減少した。

なお、9月の請負件数は838件(同▲5.9%)と前年を下回っている。

公共工事請負金額の推移



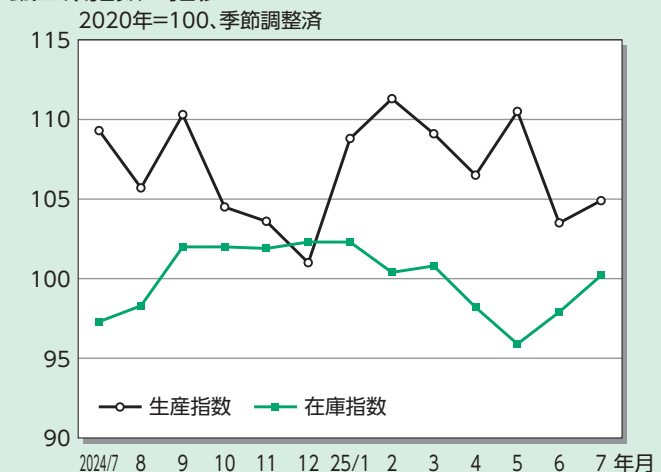
資料:東日本建設業保証(株)

生産 2カ月ぶりに増加

7月の鉱工業指数をみると、生産指数は104.9、前月比+1.4%と2カ月ぶりに増加した。業種別では、食料品、生産用機械、汎用機械など16業種が増加したものの、化学、輸送機械、窯業・土石など7業種が減少した。

在庫指数は100.2、前月比+2.3%と2カ月連続で増加した。業種別では、プラスチック製品、情報通信機械、化学など12業種が増加したものの、生産用機械、パルプ・紙・紙加工品、金属製品など8業種が減少した。

鉱工業指数の推移



資料:埼玉県

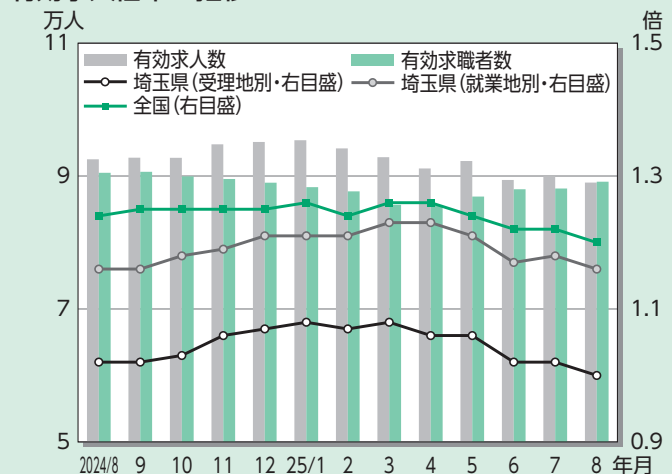
雇用 有効求人倍率は前月から下降

8月の受理地別有効求人倍率は、前月から0.02ポイント下降の1.00倍となった。

有効求職者数が89,151人(前月比+1.2%)と、4カ月連続で前月を上回るなか、有効求人数は89,021人(同▲1.1%)と2カ月ぶりに前月を下回った。新規求人倍率は、前月から0.06ポイント上昇の1.90倍となっている。

なお、8月の就業地別有効求人倍率は、前月から0.02ポイント下降の1.16倍であった。

有効求人倍率の推移



資料:埼玉県労働局 (注1)使用している値は季節調整値 (注2)就業地別有効求人倍率は、埼玉県内を就業地とする、県外での受理分を含めた求人数で算出された参考値

月次経済指標

	鉱工業生産指数(季調値)				鉱工業在庫指数(季調値)				建築着工床面積(非居住用)			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	2020年=100	前月比(%)	2020年=100	前月比(%)	2020年=100	前月比(%)	2020年=100	前月比(%)	1,000㎡	前年比(%)	1,000㎡	前年比(%)
2021年	104.3	4.3	105.4	5.4	96.1	▲ 1.8	98.5	6.4	2,929	24.0	48,460	9.5
2022年	105.1	0.8	105.3	▲ 0.1	96.9	0.8	101.2	2.7	2,454	▲ 16.2	47,203	▲ 2.6
2023年	105.9	0.8	103.9	▲ 1.3	98.5	1.7	100.7	▲ 0.5	1,974	▲ 19.6	43,448	▲ 8.0
2024年	105.3	▲ 0.6	101.2	▲ 2.6	102.0	3.6	98.8	▲ 1.9	2,144	8.6	39,215	▲ 9.7
24年 7月	109.3	12.7	102.5	1.8	97.3	▲ 0.2	102.5	0.1	202	159.7	3,294	▲ 8.8
8月	105.7	▲ 3.3	100.5	▲ 2.0	98.3	1.0	102.1	▲ 0.4	273	22.8	3,053	▲ 13.3
9月	110.3	4.4	101.2	0.7	102.0	3.8	102.3	0.2	345	114.6	3,487	▲ 3.6
10月	104.5	▲ 5.3	103.0	1.8	102.0	0.0	102.2	▲ 0.1	112	▲ 35.5	3,363	▲ 27.3
11月	103.6	▲ 0.9	101.3	▲ 1.7	101.9	▲ 0.1	101.4	▲ 0.8	115	19.4	3,150	▲ 0.6
12月	101.0	▲ 2.5	101.0	▲ 0.3	102.3	0.4	101.1	▲ 0.3	271	218.7	2,935	▲ 14.3
25年 1月	108.8	7.7	99.9	▲ 1.1	102.3	0.0	102.6	1.5	83	▲ 39.6	2,487	▲ 23.9
2月	111.3	2.3	102.2	2.3	100.4	▲ 1.9	100.9	▲ 1.7	326	178.1	3,181	2.5
3月	109.1	▲ 2.0	102.4	0.2	100.8	0.4	102.1	1.2	172	7.1	3,485	7.5
4月	106.5	▲ 2.4	101.3	▲ 1.1	98.2	▲ 2.6	101.3	▲ 0.8	160	14.9	4,085	0.9
5月	110.5	3.8	101.2	▲ 0.1	95.9	▲ 2.3	99.5	▲ 1.8	80	▲ 41.1	3,531	22.8
6月	103.5	▲ 6.3	103.3	2.1	97.9	2.1	99.2	▲ 0.3	110	▲ 18.5	2,922	▲ 13.9
7月	104.9	1.4	102.1	▲ 1.2	100.2	2.3	100.1	0.9	116	▲ 42.4	2,612	▲ 20.7
8月			100.6	▲ 1.5			99.1	▲ 1.0	110	▲ 59.9	2,578	▲ 15.6
9月												
資料出所	埼玉県		経済産業省		埼玉県		経済産業省		国土交通省			

●鉱工業在庫指数の年の数値は年末値

	新設住宅着工戸数				所定外労働時間(製造業)				常用雇用指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	戸	前年比(%)	戸	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)
2021年	50,154	4.4	856,484	5.0	13.4	9.1	15.3	14.7	98.9	▲ 1.1	100.3	0.3
2022年	52,138	4.0	859,529	0.4	15.0	11.8	16.0	4.3	99.0	0.1	99.7	▲ 0.6
2023年	53,228	2.1	819,623	▲ 4.6	15.4	2.3	15.2	▲ 5.3	99.2	0.2	100.4	0.8
2024年	51,488	▲ 3.3	792,195	▲ 3.3	14.5	▲ 4.5	14.6	▲ 3.5	99.3	0.1	101.6	1.2
24年 7月	4,198	2.2	68,021	▲ 0.2	15.3	4.1	14.9	▲ 1.3	99.3	▲ 0.3	102.1	1.3
8月	3,530	▲ 22.2	66,823	▲ 5.1	13.7	▲ 2.8	14.0	▲ 1.4	98.8	0.3	101.9	1.3
9月	4,327	▲ 6.1	68,554	▲ 0.6	14.8	0.7	14.8	▲ 2.0	98.7	▲ 0.6	101.8	1.2
10月	4,869	▲ 10.0	69,670	▲ 2.9	15.2	▲ 5.6	15.5	▲ 1.3	99.6	▲ 0.2	102.0	1.4
11月	4,891	6.1	65,052	▲ 1.8	15.0	▲ 6.8	15.6	▲ 1.3	99.4	▲ 0.1	102.0	1.1
12月	4,436	2.4	62,957	▲ 2.5	14.6	▲ 13.1	15.1	▲ 2.6	99.1	▲ 0.7	102.1	1.1
25年 1月	3,422	▲ 16.4	56,134	▲ 4.6	13.2	▲ 1.5	13.9	3.0	98.5	▲ 0.9	101.8	1.1
2月	4,582	▲ 0.0	60,583	2.4	13.3	▲ 6.3	15.0	2.7	98.4	▲ 0.9	101.6	1.0
3月	5,428	18.6	89,802	39.6	14.3	▲ 4.7	15.1	1.3	97.7	▲ 1.3	100.9	0.9
4月	3,630	▲ 13.6	56,188	▲ 26.6	14.5	▲ 5.8	15.1	3.4	98.9	▲ 0.9	102.7	1.1
5月	2,647	▲ 29.6	43,237	▲ 34.4	13.2	▲ 2.3	13.9	2.2	99.0	▲ 0.6	103.0	1.1
6月	3,772	▲ 6.2	55,956	▲ 15.6	14.2	▲ 1.5	14.5	1.4	99.0	▲ 0.9	103.1	1.0
7月	3,734	▲ 11.1	61,409	▲ 9.7	14.7	▲ 3.9	15.1	1.3	99.3	0.0	103.1	1.0
8月	4,534	28.4	60,275	▲ 9.8			P14.0	P0.0			P102.8	P0.9
9月												
資料出所	国土交通省				埼玉県		厚生労働省		埼玉県		厚生労働省	

●所定外労働時間、常用雇用指数はいずれも事業所規模30人以上、Pは速報値

月次経済指標

	有効求人倍率(季調値)		新規求人数				百貨店・スーパー販売額			
	埼玉県	全国	埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	倍	倍	人	前年比(%)	千人	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
2021年	0.93	1.13	29,706	3.2	782	4.1	13,225	0.4	199,071	0.6
2022年	1.03	1.28	32,480	9.3	866	10.8	13,431	0.6	206,603	3.2
2023年	1.06	1.31	32,370	▲0.3	867	0.1	14,020	3.6	216,049	4.2
2024年	1.02	1.25	31,526	▲2.6	836	▲3.6	14,506	2.8	223,812	3.4
24年 7月	1.02	1.25	30,897	1.2	843	1.2	1,212	▲0.9	18,958	0.9
8月	1.02	1.24	32,115	▲6.6	792	▲6.5	1,233	4.5	18,664	4.3
9月	1.02	1.25	28,653	▲7.7	807	▲5.9	1,161	1.9	17,394	1.6
10月	1.03	1.25	36,103	4.8	919	1.2	1,178	▲0.8	17,895	▲0.4
11月	1.06	1.25	34,903	8.0	802	▲2.6	1,231	4.0	18,976	3.5
12月	1.07	1.25	29,602	▲4.7	791	▲3.7	1,495	3.0	23,480	3.0
25年 1月	1.08	1.26	35,089	6.4	907	▲0.4	1,240	3.1	19,159	3.6
2月	1.07	1.24	34,055	1.3	840	▲5.9	1,156	1.4	17,306	0.7
3月	1.08	1.26	26,716	▲7.5	807	▲3.0	1,315	2.7	19,350	1.7
4月	1.06	1.26	30,199	0.6	840	2.2	1,229	3.0	18,025	1.5
5月	1.06	1.24	33,187	2.9	786	▲5.2	1,268	2.2	18,495	0.6
6月	1.02	1.22	25,491	▲9.9	772	▲2.5	1,271	2.2	18,821	▲0.1
7月	1.02	1.22	30,499	▲0.1	833	▲1.2	1,291	2.2	19,259	0.4
8月	1.00	1.20	31,740	▲1.2	744	▲6.2	1,315	1.9	19,277	1.8
資料出所	埼玉県労働局	厚生労働省	埼玉県労働局		厚生労働省		経済産業省			

●百貨店・スーパー販売額の前年比は既存店ベース

	新車販売(乗用車)台数				企業倒産				消費者物価指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	件数(件)	負債額(百万円)	件数(件)	負債額(百万円)	2020年=100	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)
2021年	130,303	▲4.4	2,399,862	▲3.2	282	38,106	6,030	1,150,703	99.5	▲0.5	99.8	▲0.2
2022年	120,086	▲7.8	2,223,303	▲7.4	285	1,164,079	6,428	2,331,443	101.8	2.4	102.3	2.5
2023年	140,830	17.3	2,651,397	19.3	339	36,671	8,690	2,402,645	104.9	3.0	105.6	3.2
2024年	137,496	▲2.4	2,523,105	▲4.8	400	60,321	10,006	2,343,538	107.5	2.5	108.5	2.7
24年 7月	12,684	8.8	229,683	3.6	35	12,052	953	781,206	107.5	2.5	108.6	2.8
8月	9,923	1.2	180,385	▲1.6	32	2,317	723	101,370	108.1	2.8	109.1	3.0
9月	13,480	7.3	240,399	1.1	39	7,600	807	132,754	107.7	2.2	108.9	2.5
10月	12,765	10.2	231,474	7.8	27	1,110	909	252,913	108.4	1.9	109.5	2.3
11月	12,030	▲3.9	222,424	▲1.0	30	2,680	841	160,223	108.6	2.5	110.0	2.9
12月	10,093	▲7.8	184,638	▲8.0	25	2,421	842	194,030	109.3	3.2	110.7	3.6
25年 1月	11,725	8.2	216,664	12.2	45	3,178	840	121,449	109.7	3.6	111.2	4.0
2月	12,892	16.5	234,257	15.6	35	2,859	764	171,277	109.4	3.2	110.8	3.7
3月	14,981	5.4	288,234	7.2	35	2,965	853	98,586	109.8	3.2	111.1	3.6
4月	10,002	2.4	191,066	5.2	38	3,113	828	102,802	110.1	3.0	111.5	3.6
5月	9,252	▲4.2	177,980	0.7	33	4,293	857	90,389	110.6	3.1	111.8	3.5
6月	11,306	3.1	217,333	2.9	35	6,959	848	105,703	110.2	2.7	111.7	3.3
7月	11,675	▲8.0	220,544	▲4.0	47	6,117	961	167,035	110.7	3.0	111.9	3.1
8月	8,452	▲14.8	159,854	▲11.4	29	3,192	805	114,373	111.0	2.7	112.1	2.7
9月	12,126	▲10.0	229,510	▲4.5	34	3,590	873	112,470				
資料出所	日本自動車販売協会連合会				東京商工リサーチ				総務省			



日高市長 谷ヶ崎 照雄氏

市長のメッセージ

日高市は、500万本の曼珠沙華が一面に咲き誇る巾着田が全国的に有名で、毎年多くの方が訪れます。都心から40キロ圏内と通勤・通学にも便利な立地で、自然と暮らしが調和する住みやすいまちです。

本年度は、「子育て支援」「生活環境の充実」「『健幸のまち』づくり」「ゼロカーボンシティの実現」「安心安全のまちづくり」の5つの重点施策を掲げ、まちづくりを推進しています。

これらの取り組みを確実に前進させ、「誰もが安心して住み続けられるふれあい清流文化都市」を目指し、持続可能で活力あるまちづくりを進めてまいります。

はじめに

日高市は、埼玉県の南西部に位置する東西約11km、南北約6km、面積47.48km²のまちである。東部はなだらかな台地で武蔵野の面影が色濃く残る市街地、西部は秩父山地と高麗丘陵の山地・丘陵地帯で、丘陵と台地の間には高麗川が流れている。

1955年に高麗村と高麗川村が合併して日高町となり、翌年に高萩村を編入。1991年10月の市制施行により、日高市が誕生した。

市の東側に圏央道と国道407号、西側に国道299号が走り、県道川越日高線がこれらを結んでいる。鉄道はJR八高線とJR川越線、西武池袋線が乗り入れ、4つの駅がある。

市内には観光スポットが多い。1300年の歴史がある高麗神社は、近代になって、参拝後に内閣総理大臣に就任した政治家が相次いだことから、出世・開運のご利益があるとされ、著名人や成功を願う多くの人々が参拝に訪れている。清流の高麗川では川遊び、高麗川沿いの日和田山ではハイキングを楽しめる。高麗川が蛇行して流れ、巾着のような形をした巾着田（表紙写真）は、9～10月に500万本の曼珠沙華が咲き、多くの人々が訪れる。

市では、市内の観光スポットの魅力をPRしていくため、「遠足の聖地プロジェクト」に取り組み、2017年に「遠足の聖地」を宣言した。市のホームページでは、「遠足の聖地」をテーマとした動画を公開している。ホームページをチェックして、ぜひ訪れてみては

いかがだろう。

✦ 高麗川駅および周辺地区整備

市内にある4つの駅のうち、市役所に近く、1日平均の乗客数が約3,900人（2024年）と最も多いのが、JR八高線・川越線の高麗川駅だ。現在、利便性の向上に向け、東西を結ぶ自由通路と東口ロータリーを整備中で、来年3月には完成予定である。

今までは東西自由通路がなく、駅の東側の住民が駅に行くためには、駅から離れたところにある踏切や地下道を通る必要があった。整備後は東口から直接駅の改札に入れるようになり、利便性が格段に向上する。

新設される駅舎は、落ち着いた赤色で統一される。これは、巾着田に咲く曼珠沙華の色をイメージしたものだ。来シーズンの曼珠沙華の咲く時期に、曼珠沙華の色をイメージした新駅舎に降り立ち、巾着田を目指してみたい。



高麗川駅東口完成イメージ図

日高市概要

人口(2025年9月1日現在)	53,852人
世帯数(同上)	25,425世帯
平均年齢(2025年1月1日現在)	50.8歳
面積	47.48km ²
製造業事業所数(経済構造実態調査)	178所
製造品出荷額等(同上)	2,359.1億円
卸・小売業事業所数(経済センサス)	282店
商品販売額(同上)	903.2億円
公共下水道普及率	64.4%
舗装率	56.7%

資料:「令和6年埼玉県統計年鑑」ほか



主な交通機関

- JR八高線 高麗川駅
JR川越線 高麗川駅、武蔵高萩駅
西武池袋線 高麗駅、武蔵横手駅
- 圏央道 狭山日高ICから市役所まで約8km

学校給食費の無償化等を開始

市では子育て支援の一環として、本年4月から学校給食費の無償化を実施している。対象となる児童・生徒は、市内の小・中・義務教育学校に在籍し、学校給食を喫食する児童・生徒であるが、食物アレルギー等により、学校給食を喫食せず、代替の弁当を持参する場合には、学校給食費相当額の給付金を支給している。日高市内在住で私立学校や市外の公立学校等に通う場合にも、他制度で給食費の支援を受けている場合を除き、給付金が支給されている。

無償化は、児童・生徒の保護者の所得制限や市税等の滞納状況に関わらずに対象としており、市では子育て世帯のバックアップにつながることを期待している。

「新しい公共交通サービス」を2025年4月に開始

本年4月、市では市内の交通利便性を高めるべく、2つの「新しい公共交通サービス」の提供を開始した。「おでかけタクシー」と「おでかけワゴン」で、いずれも市内のタクシー会社2社と実施している。

「おでかけタクシー」は、事前に登録を済ませた16歳以上の市内在住者が、日曜日・祝日・年末年始を除き、日中時間帯に、自宅を含めた予め定められた乗降ポイントの間で利用できる。利用料金はタクシーメーター表示額に応じて500円から3,000円まで7段階に設定されており、概ねタクシー料金の半額で利用可能だ。乗降ポイントは、市役所や公的な集会所

施設、医療施設、郵便局や金融機関のほか、スーパーやコンビニ、ドラッグストア、美容院、飲食店など幅広く設定されており、外出の動機が高まる効果も期待できる。

「おでかけワゴン」は、市内を走る路線バスの一部系統の運行がなくなったことを受けて、ワゴン車による代替移動手段として誕生、来年6月の本格運行に向けた実証運行を実施している。運行は、日曜日・祝日・年末年始を除くが、時間帯は「おでかけタクシー」より幅広く設定されており、「おでかけの足」として利用できるよう配慮されている。こちらは、事前登録不要で市外在住者の利用も可能だ。

「おでかけタクシー」・「おでかけワゴン」とも、多くの市民に活用されている。ドライバー不足により、路線バスの減便やタクシーがつかまらない事象が全国的に発生しているなか、市は、この「新しい公共交通サービス」により、市民の移動の足を守り続けていく。

(太田富雄)



日高市おでかけワゴンの車両

市町村経済データ

外国人住民数

(2025年1月1日現在)

市町村名	外国人 住民数 (人)	前年比 (%)	人口に 占める割合 (%)	市町村名	外国人 住民数 (人)	前年比 (%)	人口に 占める割合 (%)	市町村名	外国人 住民数 (人)	前年比 (%)	人口に 占める割合 (%)
さいたま市	34,704	9.9	2.6	朝霞市	5,004	9.2	3.4	滑川町	674	2.3	3.4
川越市	11,322	12.8	3.2	志木市	2,382	8.4	3.1	嵐山町	740	9.5	4.3
熊谷市	5,270	10.9	2.8	和光市	3,053	12.0	3.6	小川町	462	7.2	1.7
川口市	48,161	11.7	7.9	新座市	5,070	13.9	3.0	川島町	485	16.9	2.6
行田市	2,429	17.6	3.1	桶川市	1,356	15.1	1.8	吉見町	256	12.3	1.5
秩父市	770	7.1	1.3	久喜市	4,406	12.7	2.9	鳩山町	167	17.6	1.3
所沢市	7,829	11.4	2.3	北本市	1,076	19.2	1.6	ときがわ町	233	2.2	2.3
飯能市	1,503	5.5	1.9	八潮市	5,096	14.8	5.4	横瀬町	89	0.0	1.2
加須市	3,843	13.8	3.4	富士見市	3,588	11.8	3.2	皆野町	111	4.7	1.3
本庄市	3,279	6.5	4.3	三郷市	6,966	12.4	4.9	長瀬町	51	21.4	0.8
東松山市	4,033	11.5	4.4	蓮田市	1,019	12.5	1.7	小鹿野町	162	2.5	1.6
春日部市	6,452	15.4	2.8	坂戸市	3,881	14.5	3.9	東秩父村	10	▲ 9.1	0.4
狭山市	3,748	13.2	2.5	幸手市	1,639	13.3	3.4	美里町	231	3.6	2.2
羽生市	2,580	12.5	4.8	鶴ヶ島市	2,103	15.2	3.0	神川町	660	9.6	5.2
鴻巣市	2,851	18.7	2.4	日高市	1,312	15.9	2.4	上里町	1,461	8.9	4.8
深谷市	4,182	11.8	3.0	吉川市	2,408	15.4	3.3	寄居町	984	24.7	3.1
上尾市	5,464	9.6	2.4	ふじみ野市	3,669	12.2	3.2	宮代町	597	10.1	1.8
草加市	11,437	14.6	4.5	白岡市	951	7.3	1.8	杉戸町	857	13.2	2.0
越谷市	9,178	11.6	2.7	伊奈町	833	19.3	1.8	松伏町	687	29.4	2.5
蕨市	9,530	12.4	12.5	三芳町	1,089	8.5	2.9				
戸田市	8,845	9.1	6.2	毛呂山町	866	12.2	2.7				
入間市	3,357	13.5	2.3	越生町	205	17.1	1.9				
								市町村計	257,656	11.9	3.5

資料:総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

(注)人口に占める割合は、各市町村の総人口(日本人住民+外国人住民)に対する割合

埼玉りそな経済情報 2025年11月号

2025年11月1日発行

発行 株式会社 埼玉りそな銀行

企画・編集 公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団
〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15
Tel:048-824-1475 FAX:048-824-7821
ホームページアドレス <https://www.sarfic.or.jp/>

